

「2003年1～6月実施分 昇給、ベースアップ実施状況調査結果」の概要

1. 賃上げ率は、2.23% (昇給分 2.19%、ベア分 0.04%)
2. ベア未実施企業が 95.0%
3. 昇給未実施・昇給抑制企業が 7.5%
4. 年俸制導入企業 39.4%。同項目調査開始(1991年)以来最高の導入率

1. 調査要領

調査目的：昇給、ベアの実施状況について総括的な調査を行ない、賃金対策のための参考資料とすることを目的に、1953年から毎年実施

調査対象：日本経済団体連合会企業会員および東京経営者協会会員会社 2,028 社

回答会社：379 社 (有効回答率 18.7%)。このうち、従業員 500 人以上の企業が 274 社 (72.3%)

2. 調査結果の概要

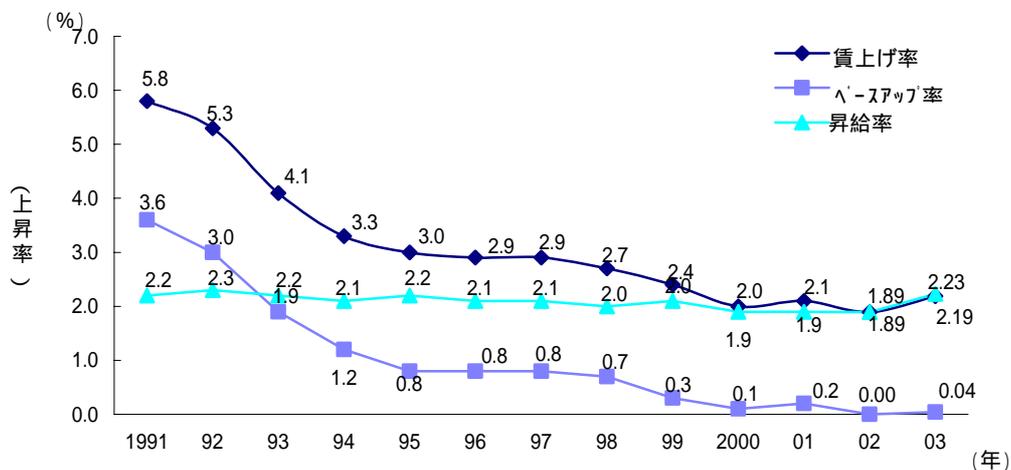
(1)賃上げの状況 (全産業、組合員平均)(図表1)

「昇給とベースアップの区別のある企業」(160社)の賃上げ状況についてみると、賃上げ額は 6,314 円、伸び率 2.23%となった。内訳は、昇給が、6,206 円、2.19%、ベアが 108 円、0.04%である。

また、賃上げ総額に占める昇給額とベア額の割合は昇給が 98.3%、ベアが 1.7%となっている。

*この統計に示す「昇給」とは、ベア以外の賃上げ総額で、昇格・昇進昇給も含む

図表1 賃上げ率(昇給率、ベースアップ率)の推移 - 全産業、組合員平均 -
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)

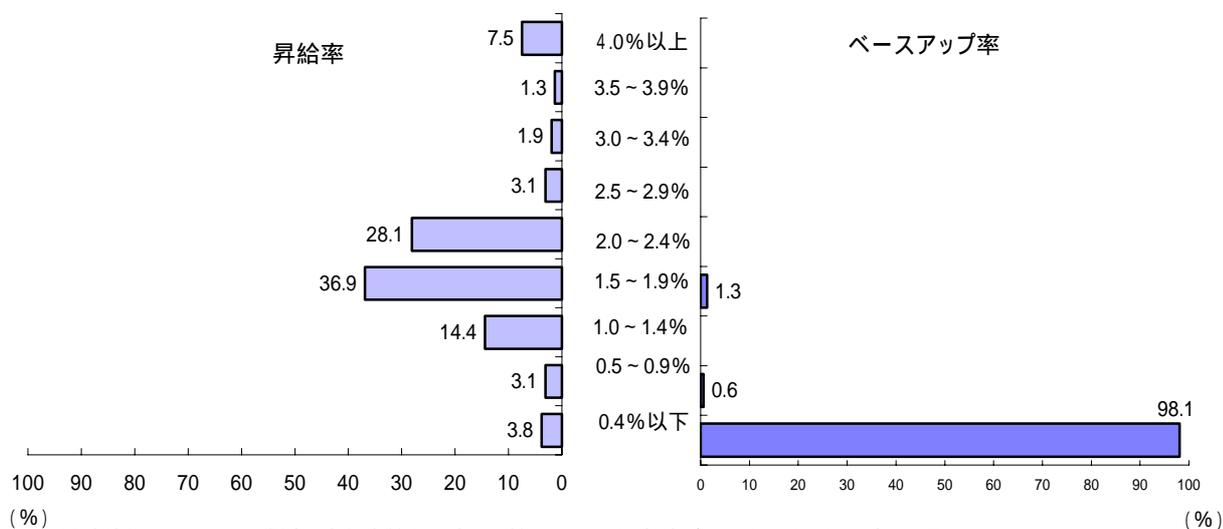


次に、昇給とベアに分けてアップ率の分布状況を見ると、昇給率は「1.5～1.9%」(36.9%)で最も多く、「2.0～2.4%」(28.1%)、「1.0～1.4%」(14.4%)と続いている(図表2)。

一方、ベア率は、「0.4%以下」(98.1%)がほとんどを占め、次いで「1.5～1.9%」(1.3%)となっている。

**図表2 昇給率,ベースアップ率の分布 - 全産業,組合員平均 -
(昇給とベースアップの区別のある企業を対象)**

(集計社数 = 160社)



(2) 昇給、ベースアップの実施状況 組合員について

「昇給とベアの区別のある企業」(160社)の昇給とベアの実施状況を見ると、「昇給実施、ベアなし」が144社(90.0%)で9割を占めている(図表3)。次いで、「昇給・ベアともに実施せず」が8社(5.0%)、「昇給・ベアともに実施」と「昇給抑制」がそれぞれ4社(2.5%)、「賃金引下げ」が0社(0.0%)となっている。

図表3 昇給,ベースアップの実施状況

集計社数	昇給・ベアともに実施	昇給実施 ベアなし	昇給抑制	昇給・ベアともに 実施せず	賃金引下げ
160社 (100.0)%	4社 (2.5)%	144社 (90.0)%	4社 (2.5)%	8社 (5.0)%	0社 (0.0)%

(3) 年俸制の導入状況

年俸制導入について回答した376社のうち、年俸制を導入していると回答した企業は148社39.4%で、3年連続して30%を超えた(図表4)。

年俸制の適用対象者をみると、「管理職」が113社で一番多く、次いで「特定部門(契約社員、研究部門の者、営業部門の者)」の19社となっている。

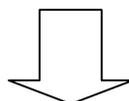
図表4 年俸制の導入状況 - 全産業 -

区 分	集 計 社 数	導 入 し て い る					導 入 し て い な い
		社 数	全従業員	管 理 職	特定部門	そ の 他	
2001年	410 (100.0)	129 (31.5)	2 (1.6)	102 (79.1)	14 (10.9)	12 (9.3)	281 (68.5)
02	425 (100.0)	156 (36.7)	5 (3.2)	125 (80.1)	19 (12.2)	9 (5.8)	269 (63.5)
03	376 (100.0)	148 (39.4)	8 (5.4)	113 (76.4)	19 (12.8)	10 (6.8)	228 (60.6)
500人以上計	271 (100.0)	115 (42.4)	4 (3.5)	94 (81.7)	10 (8.7)	8 (7.0)	156 (57.6)
500人未満計	105 (100.0)	33 (31.4)	4 (12.1)	19 (57.6)	9 (27.3)	2 (6.1)	72 (68.6)

注:(1) ()内は「導入している企業」の社数を100.0とした割合

(2) 1社で複数回答している場合もあり、内訳と合計の社数は必ずしも一致しない

(3) 「特定部門」の社数は、01年は「契約社員」、02年は「契約社員」「研究部門の者」に導入していると回答した社数



年俸制を導入していると回答した148社のうち、制度適用対象者について回答のあった企業148社の導入状況

